

# 地域包括ケアシステムに関する専門職の能力についての質的研究

古川照美<sup>1)</sup> \*、福岡裕美子<sup>1)</sup>、工藤英明<sup>1)</sup>、清水亮<sup>1)</sup>、川口徹<sup>1)</sup>

1) 青森県立保健大学

**Key Words** ①地域包括支援センター ②多職種連携教育 ③ 地域ケア会議

## I. はじめに

地域包括ケアシステムは「地域の実情にあった」仕組みを、その地域ごとに設計することが前提になっている。地域の実情が、地域ごとに異なる以上、「地域ごとに住民が望む地域の姿を描き、そのための仕組みづくりやサービスづくりに参加し協働して地域づくりを進めること」(地域デザイン)が必要である。そのサービスの持つ価値やそのサービスを利用する意義を、住民・利用者と提供者が、支えられる側と支える側という関係性を越えて共に話し合い、改善を繰り返しながら、その地域の住民にあったサービスの使い方を考えていく過程が重要になる<sup>1)</sup>。そのため専門職の垣根を超え、住民との参加と協働の過程がより一層求められる。

多様な課題が交錯する地域で専門職人材として活躍するには、縦割りの専門知識を脱し、現在の地域の実態にあった包括的な知識体系が必要であり、子どもから高齢者までの全世代の生活を包括的に支える視点が重要と考える。また、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制、総合的な相談支援体制作りなど、新たな社会資源の創出、地域に不足する資源を検討し、政策形成に結び付ける力が必要とされている。さらに、専門職には地域全体を俯瞰する視点が不可欠であり、まちづくり・地域産業など他の分野との連携・協働する力や住民同士が出会い参加することのできる場づくりや、交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能(地域づくりのコーディネート機能)も必要とされている<sup>2)</sup>。しかしながら、地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムをつくりあげていくために専門職に必要とされる能力については不明であり、これらを明らかにする必要がある。

## II. 目的

本研究では、リモートオンラインによる専門職のフォーカス・グループインタビューから、地域包括ケアシステムをつくりあげていく際に必要とされる能力について明らかにし、本学における多職種連携教育(IPE: Interprofessional Education)ならびに現職専門職の資質向上のための研修プログラムに示唆を得ることを目的とする。

## III. 研究方法

2020年度に実施したWeb調査において、インタビュー調査に協力する意向のあった56名を対象とした。対象者にメールでインタビュー調査の依頼をした。1グループ5名程度とし、本研究組織の研究者が加わり、7名程度のフォーカス・グループインタビューを計画した。インタビューの時期は2021年10月～11月であった。

インタビュー内容は、専門職能団体との何らかのコンネクションを持ち合わせている共同研究者により、

---

\*連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬 58-1 E-mail: t\_kogawa@auhw.ac.jp

各々の関係する専門職能団体を通して事前に、関連する問題点を抽出し、各専門職としての知見をもとに意見を出し、インタビューガイドを作成した。インタビューガイドは最近の地域ケア会議で検討された、地域課題やその解決に結びついた事例の紹介と会議の構成員について、地域共生社会の実現に必要なとされている力である「全世代の生活を包括的に支える視点」、「新たな社会資源の創出」、「政策形成」、「住民のエンパワーメント」、「コーディネート機能」について、どのように涵養され、統合され、発揮されるか、その能力をつけ、高めるためにはどうしたらよいかなどであった。

録音したインタビューデータは、テキストにし、質的帰納的に分析を行った。それらから地域包括ケアシステムをつくりあげる際に専門職に必要なとされる能力について検討した。

#### IV. 結果

最終的に連絡先が明確であった 37 名に対して、9 月に連絡先であるメールに調査依頼の文書を添付し、送信した。そのうち、連絡が付き、調査協力を同意を得られ、かつインタビューの日程調整ができた人は 10 名であった。さらに、実際にインタビューできた人は 9 名であった。日程の都合により 2~3 人の 4 つのグループがつくられた。

地域ケア会議の開催について、新型コロナウイルス感染拡大防止が必要な状況において、休止していると回答した対象者が 1 名いたが、ほとんどは開催し、半数が毎月開催していた。地域ケア個別会議への参加者として、地域包括支援センター職員やそれ以外に所属するケアマネジャーの参加が多かったが、警察や弁護士が参加しているとの発言もあった。新型コロナウイルス感染拡大防止において急速に普及したオンライン会議ツールも活用していると述べた人もいた。多職種連携のために必要な能力を高めるための 31 のコード、地域住民と協働するために必要な能力を高めるための 15 のコード、新たな社会資源の創出のための能力として 8 つのコード、全世代の生活を包括的に支える具体的な視点とそのために必要なこととしての 30 のコード、政策形成に関わるための 26 のコード、地域包括ケアシステム構築のために大事なこととしての 28 のコードが抽出された。

#### V. 考察

地域ケア会議は感染予防対策を講じながらも実施する方向で取り組んでいる現状が推察された。

多職種と連携し、地域住民と協働するために必要な能力として、対象が違って相互理解・信頼関係構築の原則があり、意見引き出しや合意形成能力といったファシリテーション能力のトレーニングと、かつその結果を地域ケア会議などでシステムへ働きかけるための見せ方(プレゼンスキル)や協議の仕方のトレーニングが必要だと考えられた。新たな社会資源創出のためには、地域のアセスメント能力と創造力が必要であり、創造力は個人のもともと持っている能力にも関わってくると考えられ、素養とともに専門職としての経験を積む中で育むことが必要と思われた。全世代の生活を包括的に支える視点や政策形成に関わること、地域包括ケアシステム構築のために、世代間理解のための交流の場や行政、民間、住民、地域包括支援センターでの議論の場の構築が必要ではあるが、現状では行政が鍵を握っており、行政の影響が推察された。堅苦しい会議に留まらず、役割を抜きにした座談会またはワーキング形式の会議が必要だと考えられた。

#### VI. 文献

- 1) 地域包括ケア研究会 > 2040 年：多元的社会における地域包括ケアシステムー「参加」と「協働」でつくる包摂的な社会ー平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業, 2019
- 2) 「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」地域共生社会推進検討会) 最終とりまとめ (概要) 令和元年 12 月 26 日

